平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,295,638 人
	２２年国調	2,263,894 人
	増減率	1.4 %
面積		326.45 km²
人口密度		7,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,279,194 人	2,206,437 人
28. 1. 1	2,269,444 人	2,201,678 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,747	2,568
	0.3	0.3
第２次	250,784	242,070
	24.6	24.3
第３次	764,435	752,501
	75.1	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
23 愛知県	1002 名古屋市	地方交付税種地	1 - 10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,712,775	47.6	466,355,351	84.4
地方譲与税	6,418,615	0.6	6,418,615	1.2
利子割交付金	470,414	0.0	470,414	0.1
配当割交付金	2,219,328	0.2	2,219,328	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,149,808	0.1	1,149,808	0.2
地方消費税交付金	45,209,779	4.2	45,209,779	8.2
ゴルフ場利用税交付金	79,878	0.0	79,878	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,562,477	0.2	2,562,477	0.5
軽油引取税交付金	13,422,399	1.3	13,422,399	2.4
地方特例交付金	1,288,605	0.1	1,288,605	0.2
地方交付税	5,243,830	0.5	4,508,158	0.8
内訳 普通交付税	4,508,158	0.4	4,508,158	0.8
特別交付税	735,519	0.1	-	-
震災復興特別交付税	153	0.0	-	-
（一般財源計）	588,777,908	54.9	543,684,812	98.4
交通安全対策特別交付金	889,589	0.1	889,589	0.2
分担金・負担金	8,302,663	0.8	-	-
使用料	36,839,677	3.4	5,938,078	1.1
手数料	6,553,937	0.6	-	-
国庫支出金	174,139,691	16.2	-	-
国有提供交付金	7,759	0.0	7,759	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	49,401,729	4.6	-	-
財産収入	6,162,866	0.6	1,515,989	0.3
寄附金	481,191	0.0	-	-
繰入金	6,274,011	0.6	-	-
繰越金	8,450,468	0.8	-	-
諸収入	117,778,676	11.0	287,339	0.1
地方債	67,919,000	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	19,198,000	1.8	-	-
歳入合計	1,071,979,165	100.0	552,323,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	450,476,597	88.2	7,341,532
法定普通税	450,476,597	88.2	7,341,532
市町村民税	226,993,064	44.4	7,341,532
内訳 個人均等割	3,704,098	0.7	-
所得割	159,033,284	31.1	-
法人均等割	11,504,716	2.3	-
法人税割	52,750,966	10.3	7,341,532
固定資産税	203,607,025	39.9	-
うち純固定資産税	202,610,550	39.7	-
軽自動車税	2,277,285	0.4	-
市町村たばこ税	17,599,223	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	60,236,178	11.8	-
法定目的税	60,236,178	11.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	15,878,754	3.1	-
都市計画税	44,357,424	8.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	510,712,775	100.0	7,341,532

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,071,979,165	1,058,507,737
歳出総額	1,059,912,891	1,046,937,269
歳入歳出差引	12,066,274	11,570,468
翌年度に繰越すべき財源	9,041,570	5,413,115
実質収支	3,024,704	6,157,353
単年度収支	-3,132,649	4,433,567
積立金	28,522	34,610
繰上償還金	1,342,000	-
積立金取崩し額	76	4,500,000
実質単年度収支	-1,762,203	-31,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15,686	49,285,412	3,142
うち消防職員	2,320	7,089,920	3,056
うち技能労務員	2,418	8,168,004	3,378
教育公務員	10,487	37,446,710	3,571
臨時職員	-	-	-
合計	26,173	86,732,122	3,314
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	5,000
副市区町村長	3	28.05.01	9,468
教育長	1	29.04.01	5,742
議会議長	1	28.04.01	10,413
議会副議長	1	28.04.01	9,163
議会議員	73	28.04.01	8,415

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	161,429,460	15.2	142,260,112	140,358,221	24.6
うち職員給	108,763,385	10.3	91,573,357	-	-
扶助費	289,316,698	27.3	100,643,343	100,636,243	17.6
公債費	140,122,459	13.2	121,431,789	118,496,633	20.7
内訳 元利償還金 元金	117,963,571	11.1	101,564,817	98,629,661	17.3
利子	22,158,392	2.1	19,866,476	19,866,476	3.5
一時借入金利子	496	0.0	496	496	0.0
（義務的経費計）	590,868,617	55.7	364,335,244	359,491,097	62.9
物件費	86,207,994	8.1	70,613,852	67,245,141	11.8
維持補修費	23,543,239	2.2	14,040,562	14,040,562	2.5
補助費等	101,523,890	9.6	96,224,974	75,508,803	13.2
うち一部事務組合負担金	4,492,505	0.4	4,492,505	4,297,501	0.8
繰出金	79,126,105	7.5	67,064,921	54,085,560	9.5
積立金	1,677,533	0.2	141,588	-	-
投資・出資金・貸付金	83,408,482	7.9	1,175,802	113,058	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	93,557,031	8.8	20,125,178		
うち人件費	2,786,819	0.3	2,459,829		
内訳 普通建設事業費	93,557,031	8.8	20,125,178		
うち補助	41,886,165	4.0	3,282,698		
うち単独	44,290,016	4.2	16,205,630		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,059,912,891	100.0	633,722,121		

経常経費充当一般財源等計 570,484,221 千円

経常収支比率 99.8 %（103.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 645,084,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,289,537	0.2	-	2,202,555
総務費	54,124,676	5.1	2,185,787	44,027,565
民生費	413,808,475	39.0	5,038,301	201,303,211
衛生費	70,191,478	6.6	3,278,646	55,210,136
労働費	149,280	0.0	-	145,445
農林水産業費	1,337,744	0.1	195,013	1,125,135
商工費	89,276,609	8.4	4,568,425	8,099,090
土木費	143,501,706	13.5	62,720,442	76,879,834
消防費	26,099,945	2.5	1,053,289	24,863,416
教育費	86,578,432	8.2	14,517,128	69,793,555
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	140,521,814	13.3	-	121,831,144
諸支出金	32,033,195	3.0	-	28,241,035
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,059,912,891	100.0	93,557,031	633,722,121

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	415,898,319	405,461,984
基準財政需要額	420,977,249	411,245,164
標準税収入額等	543,279,324	529,209,522
標準財政規模	566,986,166	561,311,913
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率(%)	0.5	1.1
公債費負担比率(%)	18.8	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.8	12.7
将来負担比率(%)	138.8	147.4
積立金現在高 財調	14,066,503	10,918,057
減債	9,302,272	10,191,788
特定目的	19,037,164	22,095,833
地方債現在高	1,489,907,599	1,539,952,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	131,566,057	142,604,502
保証・補償	-	-
その他	47,191,655	46,450,195
実質的なもの	-	-
収益事業収入	9,705,233	10,410,737
土地開発基金現在高	2,283,000	2,283,000

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	151,811,291	
営業病等への出資 下水道	34,926,797	
交通	32,033,195	
院	5,350,903	
市場	1,815,066	
国民健康保険	25,792,425	
その他	51,892,905	

国民健康保険事業の状況

実質収支	1,280,686
再差引収支	-8,519,239
加入世帯数（世帯）	330,585
被保険者数（人）	510,092
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	92
保険給付費	280

区分		平成２８年度(千円)		平成２７年度(千円)	
収納率（現年・計）(%)	合計	99.7	99.4	99.7	99.3
	市町村民税	99.5	99.0	99.5	98.8
	純固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）